

[13] マーシャル

1. マーシャルの概要と開発課題

(1) 概要

マーシャルは、1947年以来米国を施政権者とする国連の太平洋信託統治地域（TTI）に属していたが、1979年5月1日の憲法制定及び自治政府の発足後、1986年に米国と自由連合盟約（コンパクト）を締結し独立した。2004年には2023年まで続く改訂自由連合盟約が締結された。防衛及び安全保障は米国が権限と責任を有するが、外交は独自に行っており、1991年には国連に加盟した。

自治政府発足後から17年間アマタ・カプア大酋長が大統領を務め、1997年1月にその従兄弟のイマタ・カプア大酋長が後継大統領となった。しかし国内経済悪化を受け、1999年の総選挙では、伝統を重視する大酋長派のAKA（我らの島党）と平民を中心とするリベラルな酋長を含むUDP（統一民主党）が対立し、2000年1月にUDPのケーサイ・ノート国会議長が第3代大統領に選出され2期8年務めた。2007年11月の総選挙の結果、UPP（統一人民党）が第1党となり、リトクワ・トメイン国会議長が第4代大統領に選出された。

経済面では、2008年7月、燃料価格の急激な上昇等により、国民生活に多大な影響を与えかねない状況にあるとして、非常事態宣言を発出し、各主要ドナー国等に支援要請を行った。2008年度（10月開始）予算法案では全収入約124百万USドルのうち約66.7百万USドルが改訂コンパクトによる財政支援、約8.4百万USドルが米国連邦プログラム、約12百万USドルが台湾による財政支援である。改訂コンパクトでは、マーシャル政府が改訂コンパクトに基づく財政支援を運用する場合、米国政府に承認を得なければならないが、トメイン大統領の支持基盤であるクワジェリン環礁の地主による、米軍基地返還要求のため、米国との関係は悪化している。その他の一般財源は、消費税・所得税などの税収（約27百万ドル）、入漁料および船舶登録料等に限定されている。

国内産業としてはコプラ（乾燥ココナツ）と沿岸漁業があるが規模は小さい。都市部の貨幣経済、離島の自給自足経済が混在し、マジュロ、イバイの2大都市と離島との開発格差が問題となっている。また、2大都市には人口の70%が集中しており、廃棄物処理問題、保健衛生問題、教育問題等が表れている。2008年7月時点で、世界市場の影響により、1年前に比べて主食である米価が3倍、電気料金2倍、燃料代が約1.8倍となり、住民の生活は厳しい。失業率は15歳以上労働人口で34%、15才～24才の若者では64%に上ると推定されている（2004年政府統計局）。近年、政府関連の雇用の増加により失業率は30%前半で維持されてきたが、国家予算を圧迫しつつあるため、トメイン新政権は無駄な雇用を抑制する意向を表明している。

我が国との関係では、我が国が1914年から1945年まで南洋群島の一部として統治していた歴史に加え、戦後各種の無償資金協力援助が実施され、国づくりや経済開発において、マーシャルの発展に大きな役割を果たしてきている。また、政府間漁業協定締結のほか、2006年6月には国際捕鯨委員会（IWC）に加盟し、我が国と立場を同じくするなど、漁業関係でのつながりが深い。1988年、我が国と同国との外交関係が開設されて以来、人的交流は活発である。08年4月にトメイン大統領が我が国を公式訪問し、同月にはムラー資源開発大臣及びデブルム外務大臣も訪日した。我が国からは2001年9月に森総理（当時）が同国に立ち寄り、また、2006年8月には杢掛防災担当大臣（当時）が訪問し、当国国会への招待、大統領及び全閣僚、国会議長等政府要人との会談を通じて、2国間の親交を深めた。

マーシャルは1998年、台湾との外交関係を樹立した（これに伴い中国はマーシャルとの国交を断絶。）。それ以来、台湾は離島開発や信託基金への資金供与、国費留学生受入や専門家、ボランティアの派遣等を行ってきている。

(2) 「VISION2018」

マーシャル諸島共和国政府は、米国との自由連合盟約に基づく経済関係事項が2001年に失効する予定であったことを受けて、1998年と2001年の2回、官民の様々な参加者を得て、国家社会経済サミットを開催し、今後の開発課題と戦略を協議した。その結果、2003年から15年間の長期開発計画フレームワーク「VISION2018」が策定された。この開発フレームワークでは、大目標として、(1) 相互依存社会での持続的繁栄、(2) 社会的・経済的自立の強化、(3) 人材開発、(4) 国民の健康、(5) 生産性の向上、(6) 法秩序の安定、(7) 道徳心と宗教の尊重、(8) 個人の自由と基本的人権の尊重、(9) 文化と伝統の保護、(10) 環境保全の10分野が明記されている。

マーシャル

表-1 主要経済指標等

指 標		2006年	1990年
人 口	(百万人)	0.07	0.05
出生時の平均余命	(年)	—	71
G N I	総 額 (百万ドル)	193.10	—
	一人あたり (ドル)	2,980	—
経済成長率	(%)	3.0	7.0
経常収支	(百万ドル)	—	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	—	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿易収支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模 (歳入)	(米ドル)	—	—
財政収支	(米ドル)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	—	—
債務残高	(対輸出比, %)	—	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	55.04	—
面 積	(1000km ²) ^(注2)	0.2	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		長期開発フレームワーク「VISION2018」	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	991.54	28.34
	対日輸入 (百万円)	70,244.21	7,940.68
	対日収支 (百万円)	-69,252.67	-7,912.34
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
マーシャルに在留する日本人数	(人)	70	37
日本に在留するマーシャル人数	(人)	10	5

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数 (10万人あたり)	—	—
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		—	—

注) HDR2007 (UNDP) には、該当データが記載されていない。

2. マーシャルに対するODAの考え方

(1) マーシャル諸島共和国に対する ODA の意義

同国は我が国と歴史的関係が深く、従来からの友好的な関係の維持・継続、同国の経済的自立の達成、水産分野における我が国の食の安全の確保のため、同国に対する協力の意義は大きい。

(2) マーシャル諸島共和国に対する ODA の基本方針

米国との改訂コンパクト上の経済協力が 2023 年に終了するため、国内経済の自立的な発展を目指した公共セクター改革、離島を含めた社会・経済インフラの改善・整備、及び国内生産性向上に寄与する人材育成、民間セクターの振興が重要視されている。我が国は、第4回「太平洋・島サミット」で発表した支援策を踏まえ、以下の分野で協力を行っている。

(3) 重点分野

(イ) 教育

理数科教育の質の向上、音楽・体育の情操教育及び日本語教育の導入、小学校教員指導力向上、校舎の建設・改築など。

(ロ) 保健

病院改築、看護・医療機器管理等の病院サービス全体の管理改善、離島を含めたプライマリー・ヘルスケア環境の改善、国民の生活習慣の改善指導等。

(ハ) インフラ整備

交通インフラ体制の整備、道路の管理、通信インフラ整備等の分野における施設維持・改善及び人材育成等。

(ニ) 環境

廃棄物管理分野における人材育成、環境保全啓蒙等。

(ホ) 産業振興

地方の小規模漁港の整備や水産物流通改善のためのインフラ・機材整備支援及び観光に関する技術協力等。

3. マーシャルに対する2007年度ODA実績

(1) 総論

2007年度のマーシャルに対する無償資金協力は0.66億円(交換公文ベース)、技術協力は1.53億円(JICA経費実績ベース)であった。2007年度までの援助実績は、無償資金協力108.84億円(交換公文ベース)、技術協力34.72億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 無償資金協力

2007年度は、教育や保健分野を中心に、7件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

(3) 技術協力

環境、保健等の分野で研修員受入及びボランティア派遣を中心に協力を実施している。

4. マーシャルにおける援助協調の現状と我が国の関与

マーシャル諸島共和国においては、活発な援助協調は行われていないが、必要に応じ、米国やADBをはじめとした他ドナーの協力も視野に入れて援助を実施していく。

5. 留意点

2008年8月現在、マーシャルは我が国とクールアース・パートナーシップを構築している。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績(円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2003年	—	7.11	3.08(2.03)
2004年	—	2.68	3.85(3.07)
2005年	—	2.89	2.97(2.19)
2006年	—	0.52	2.13(1.65)
2007年	—	0.66	1.53
累計	—	108.84	34.72

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対マーシャル経済協力実績

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2003年	—	0.96	2.48	3.44
2004年	—	3.09	2.72	5.80
2005年	—	7.05	3.21	10.26
2006年	—	0.82	2.30	3.12
2007年	—	0.33	1.78	2.11
累計	—	62.88	41.18	104.03

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、マーシャル側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対マーシャル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2002年	米国 49.47	日本 5.07	オーストラリア 0.68	ニュージーランド 0.18	ドイツ 0.01	5.07	55.41
2003年	米国 47.22	日本 3.44	オーストラリア 0.66	ニュージーランド 0.17	-	3.44	51.49
2004年	米国 42.59	日本 5.80	オーストラリア 0.93	ニュージーランド 0.10	ベルギー 0.04	5.80	49.47
2005年	米国 44.41	日本 10.26	オーストラリア 0.95	ニュージーランド 0.13	フランス 0.01 ノルウェー 0.01	10.26	55.78
2006年	米国 51.00	日本 3.12	オーストラリア 0.81	ニュージーランド 0.08	ノルウェー 0.01 ギリシャ 0.01	3.12	55.03

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対マーシャル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2002年	ADB 6.76	UNTA 0.09	UNDP 0.07	UNFPA 0.05	-	-	6.97
2003年	ADB 4.53	UNTA 0.38	UNDP 0.06	-	-	-	4.97
2004年	ADB 1.36	UNTA 0.25	-	-	-	-	1.61
2005年	ADB 0.48	UNTA 0.24	-	-	-	-	0.72
2006年	UNTA 0.19	UNTA 0.04	UNTA -0.22	-	-	-	0.01

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年度までの累計	なし	94.99億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	24.24億円 研修員受入 122人 専門家派遣 5人 調査団派遣 177人 機材供与 53.69百万円 協力隊派遣 85人 その他ボランティア 1人
2003年	なし	7.11億円 マジュロ病院整備計画(1/2) (6.14) 草の根・人間の安全保障無償(12件) (0.97)	3.08億円 (2.03億円) 研修員受入 17人 (13人) 調査団派遣 13人 (3人) 機材供与 3.55百万円 (3.55百万円) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (20人) (その他ボランティア) (2人)
2004年	なし	2.68億円 マジュロ病院整備計画(2/2(国債1/2)) (1.80) 草の根・人間の安全保障無償(10件) (0.88)	3.85億円 (3.07億円) 研修員受入 20人 (19人) 専門家派遣 4人 (4人) 調査団派遣 25人 (5人) 機材供与 72.36百万円 (72.36百万円) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (8人) (その他ボランティア) (2人)
2005年	なし	2.89億円 マジュロ病院整備計画(2/2(国債2/2)) (1.94) 草の根・人間の安全保障無償(12件) (0.95)	2.97億円 (2.19億円) 研修員受入 18人 (17人) 調査団派遣 25人 (7人) 機材供与 4.43百万円 (4.43百万円) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (21人) (その他ボランティア) (2人)

マーシャル

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年	なし	0.52億円 草の根・人間の安全保障無償(6件) (0.52)	2.13億円 (1.65億円) 研修員受入 15人 (13人) 専門家派遣 9人 調査団派遣 12人 (3人) 機材供与 0.35百万円 (0.35百万円) 留学生受入 3人 (協力隊派遣) (11人) (その他ボランティア) (3人)
2007年	なし	0.66億円 草の根・人間の安全保障無償(7件) (0.66)	1.53億円 研修員受入 9人 調査団派遣 6人 協力隊派遣 11人 その他ボランティア 1人
2007年 度まで の累計	なし	108.84億円	34.72億円 研修員受入 193人 専門家派遣 9人 調査団派遣 201人 機材供与 134.38百万円 協力隊派遣 156人 その他ボランティア 11人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
リタ地区公共貯水槽建設計画
ウリガ・コミュニティセンター建設計画
イバイ病院病理学設備改善計画
マジュロ・コーポレイティブ学校中等部改善計画
ウォジャ小学校改築計画
エネウェタック空港コミュニティセンター建設計画
マジュロ病院産婦人科改善計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は1042頁に記載。

プロジェクト所在図

ミクロネシア地域

- ① 漁業訓練計画
- ② 地方道路網及び農用道路網整備計画
- ③ 伝統漁業改善計画
- ④ 漁業基地整備計画
- ⑤ ポンベイ州道路舗装整備計画
- ⑥ 水産機材整備計画
- ⑦ トラック州漁業開発計画
- ⑧ コスラエ州漁業開発基盤整備計画
- ⑨ ヤップ港拡張計画
- ⑩ 小規模延縄漁業開発計画
- ⑪ 漁業訓練改善計画
- ⑫ 零細漁業振興計画
- ⑬ 電力供給改善計画
- ⑭ 第二次小規模延縄漁業開発計画
- ⑮ ウエノ拡張計画
- ⑯ チューク州零細漁業振興計画
- ⑰ ヤップ州小規模漁業振興計画
- ⑱ 離島漁村連絡船建造計画
- ⑲ オカト港港湾整備計画
- ⑳ コスラエ州零細漁業支援施設改善計画
- ㉑ ポンベイ州タカティック漁港整備計画
- ㉒ ヤップ州道路整備計画
- ㉓ ヤップ州周回道路整備計画
- ㉔ ポンベイ州周回道路整備計画
- ㉕ ウエノ港整備計画
- ㉖ ポンベイ国際空港改善計画

- ① 離島開発計画
- ② マジュロ漁船用水路建設計画
- ③ 漁業基地建設計画
- ④ ラジオ放送局整備改善計画
- ⑤ マジュロ環礁水道設備改善計画
- ⑥ マジュロ旧棧橋改修計画
- ⑦ 離島漁業振興計画
- ⑧ 離島水産物流改善計画
- ⑨ 漁船用水路及び橋梁修復計画
- ⑩ 小規模漁業開発計画
- ⑪ マーシャル高校改善計画
- ⑫ 第二次離島水産物流通改善計画
- ⑬ マジュロ環礁道路整備計画
- ⑭ ジャルト環境漁村開発計画
- ⑮ マジュロ病院整備計画

- ① 漁業振興計画
- ② 離島間運搬船建造計画
- ③ 漁獲母船建造計画
- ④ 漁船水路・島嶼連絡路建設計画
- ⑤ 冷蔵庫拡張計画
- ⑥ 漁船員育成計画
- ⑦ トゥンガル総合病院改修計画
- ⑧ 離島養殖池建設機材整備計画
- ⑨ 離島漁業振興計画
- ⑩ 多目的貨客船建造計画
- ⑪ トゥンガル総合病院上水供給改善計画
- ⑫ 小規模漁業振興計画
- ⑬ 第二次離島漁業振興計画
- ⑭ 第三次離島漁業振興計画
- ⑮ 中等教育施設整備計画
- ⑯ ベシオ港修復計画
- ⑰ 総合水産施設建設計画
- ⑱ タラワ環礁電力供給施設整備計画
- ⑲ 第二次タラワ環礁電力供給施設整備計画
- ㉑ クリスマス島沿岸漁業振興計画
- ㉒ ベシオ港修復計画
- ㉓ 南タラワ水産業関連道路整備計画

